



経営発達支援事業の目標

地域の現状

当地域は、旧岩国市の北部に位置し、旧美和町、錦町、本郷村、美川町の各商工会が平成19年に合併し、やましろ商工会となった。やましろの由来は、遠く平安時代に遡り、かつてこの地を「周防(すおう)山代庄(やましろしょう)」と呼ばれる庄園が置かれ、それ以降に、この地域を山代(やましろ)地方と呼ばれるようになった。

山口県人口移動調査によると、当地域の人口は商工会合併時(H19年)の11,522人から9,124人(H27.4.1現在)へと約20.8%減少している。また、高齢化率では全国平均26.0%を大きく上回る49.9%となっており、地域活力の低下が懸念されている。

また、労働人口の多くは隣接する岩国市等で就業しているため、地域外への消費流出も増加傾向にあり、地域経済は低迷している。

年	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人口	11,522	11,103	10,795	10,555	10,325	9,966	9,646	9,368	9,124
減少率	—	3.6%	2.7%	2.2%	2.1%	3.4%	3.2%	2.8%	2.6%

山代地域の人口推移(山口県人口移動調査より)

しかしながら、当地域は県内でも有数の山々、清流、湖などの豊かな自然環境を始め、地域に根ざした歴史、文化、伝統芸能、特産品、天然温泉など、様々な地域資源を有しており、農林水産物として、「アユ」「ワサビ」「岸根栗」、鉱工業品として「こんにゃく」、観光資源として「寂地川」「とことこトレイン」「錦川」「弥栄ダム」「らかん高原」が山口県の地域資源として登録されており、県内での認知度は高い。

清流錦川は二級河川ではあるが、支川を含めた河川延長331.8km、流域面積は884.2km²で、ともに山口県では一番の大河であり、鮎釣り、ラフティング等のレジャーが人気である。

歴史資源として、本郷地区の山代本谷神楽や美和地区の山代白羽神楽は山口県の無形民俗文化財に指定されており、美和地区の釜ヶ原神楽、錦地区の向峠神楽、上沼田神楽は岩国市指定無形民俗文化財に指定されている。また、本郷地区には毎年8月10日に開催される本郷夏祭りが、江戸時代から続く天神祭りであり、いずれも山代を代表する伝統文化である。

平成24年12月に開港した岩国錦帯橋空港は、平成26年度に年間利用者数が36万人を超え、搭乗者は開港以来年々増加し、本年度中に2便の増便が予定されており、首都圏を中心とした観光客の取り込みが期待される場所である。

地域の商工業者の特徴として、ほぼ全ての業種で事業所数は減少しており、特に小売業の廃業率が高く、前述の購買力の他地域への流出に加え、事業主の高齢化による廃業が影響している。

商工業の現状

地域商工業の現状を見てみると、製造業を除き全ての業種において減少傾向で、平成19年対比で最も減少率が高いのは小売業で30.2%、続いて建設業が25.9%、サービス業が18.2%となっており、経営者の高齢化、後継者不在の企業も多いことから減少傾向に歯止めがかかっていない。

一方で、平成26年に、総予算規模740億円の「平瀬ダム」建設工事が着工されたことを受け、当地域の建設関連業者への引き合い増加や、現場従事者(約300名)が、生活関連型産業(小売・サービス業等)を利用することで、地域に相応の経済効果が期待される場所である。



	建設業	製造業	小売業	飲食・宿泊業	サービス業	その他	合計
平成19年	108	33	185	32	82	45	485
平成26年	80	39	129	29	67	34	378
増減 (%)	△ 25.9	18.1	△ 30.2	△ 9.3	△ 18.2	△ 24.4	△ 22.0

業種別商工業者数の推移 (商工会独自調査)

これまでの取り組み

やましろ商工会では、地域活力低下を最大の課題と捉え、地域資源を活用した取り組みによる小規模事業者の経営力向上を推進するとともに、地域唯一の経済団体として行政、他団体等との連携のもと以下のような事業に取り組んできた。

特産品開発事業

年度	事業名	内容
H19	全国展開支援事業 山代ブランド構築事業	地元酒造業者と連携し地元産黒紫米を活用した赤い日本酒の開発
H20	〃	食材・特産品を活かした地鍋を開発し食文化の情報を発信。 現在では岩国市を代表する鍋として認知度が高まり、イベント等で人気がある。
H23	全国展開支援事業 旅の五街道設置事業	コロッケやカレーをテーマにした、地域資源を活用した商品の開発
H24	〃	郷土料理である押し寿司 (岩国寿司、あんこ寿司) のPRと新しい押し寿司の開発
	農商工連携事業	地域資源である「ワサビ」の醤油漬けを使用。平成26年山口県特産品振興奨励賞を受賞。
H25	地域資源活用事業	商工会女性部が黒まいんの酒粕を有効利用した商品の開発「やましろ商子」というPRキャラクターを作るなどイメージアップを図る。
H26	〃	地域でおいしいと評判の惣菜をお土産品として商品化。地域観光施設を中心に販売。

観光開発事業

年度	事業名	内容
H20	全国展開支援事業 山代ブランド構築事業	観光施設を利用し、食浴、温泉浴、森林浴をテーマに山代健康講座を行う。現在この施設の経営者が企画を引き継ぎ毎月開催している。
H22	地域総合活性化事業	地域づくりを達成する拠点として市内にある既存の施設や事業所12か所を認定し、情報発信・休憩・地域連携機能を持たせる。 現在13か所に増加。
H23	全国展開支援事業 旅の五街道設置事業	いわくに里の駅をベースに五つのテーマに沿った資源を調査し縦横に街道のようにつなぐことにより、観光客誘致や特産品開発に繋げる。
H24	〃	

これまでの継続的な取り組みから、当地域でも地域資源活用や農商工連携、6次産業化も浸透しており、経営相談件数も多くなっているが、地域全体としての取り組みには至っておらず、今後は企画から需要開拓までのシームレスな支援が求められており、地域の有力な農林水産資源・観光資源を再整理し、地域内の農林水産事業者等との連携を前提とした取り組みにより、地域全体のブランド化を図ることが急務となっている。



中期的な計画と目標

地域及び商工業の現状、また、これまでの取り組みから、当地域経済を活性化させるためには、観光資源を有効に活用した交流人口の増加、農林水産資源を活用した新商品等の開発、地域需要に沿った新事業展開等（経営革新・地域資源活用・農商工連携 etc）支援、高齢経営者の円滑な廃業支援を行う必要がある、行政をはじめ、地域の農協、森林組合等の他産業団体、また金融機関との連携が不可欠である。また、高度・専門的な相談に対応するためには、山口県商工会連合会をはじめ、山口県よろず支援拠点、(独)山口県産業技術センター、大学等の専門機関との連携も視野に以下の事業に取り組む。

(1) 経営力強化支援事業

- ① 新事業展開等支援
- ② 事業承継支援
- ③ 廃業支援

(2) 山代地域ブランド開発事業

- ① 観光資源活用支援
- ② 農林水産資源活用支援
- ③ 観光資源ネットワーク構築支援

地域小規模事業者が持続的に発展するためには、新たな需要開拓を行うとともに、後継者育成が重要となる。個々の企業の経営内容を把握し、計画的な取り組みを企業に寄り添って支援することで企業の経営体力を向上させる。併せて産業間連携を強化し、計画的な実行支援を行うことで、地域経済の活性化に寄与する。



経営発達支援事業の内容及び実施期間

- (1) 経営発達支援事業の実施期間（平成27年4月1日～平成32年3月31日）
- (2) 経営発達支援事業の内容

1. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

人口の減少・高齢化の進行する山代地域において、中小・小規模事業者は生き残りをかけて業態化を進めてきたため、個々の企業規模・業種・業態・商品構成・販売方法・サービス内容等を個別に聞き取り、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を加味したうえで、課題を整理、事業の将来性を把握したうえで個別に情報提供を実施していく必要がある。

個別企業訪問（巡回指導及びアンケート調査）による経営課題等聞き取り調査に加え、外部環境と併せて経済動向を調査・分析し、必要な事業者に、必要な情報を、必要な時に提供する。

【事業内容】

今回実施する経済動向調査では、当地域産業の現状把握はもちろんであるが、企業の持続的発展を図るための共通課題の洗い出しと、現状課題にマッチした成功事例をできるだけ多く収集することが必要と考えている。

個別企業訪問（巡回指導及びアンケート調査）から得られた個々の企業の売上動向、仕入動向、資金繰り動向、採算動向等の調査結果と、以前より実施している景況調査（4半期に一回実施）、日本政策金融公庫の各種実態調査、山口県が発表する月一回の経済動向資料を調査・分析し、個々の企業の経営状況に応じた情報提供体制を整備する。

なお、調査結果は、巡回指導時に小規模事業者を中心に配布、情報提供を行うとともに、当商工会ホームページからも閲覧可能とし、地域小規模事業者がタイムリーに必要な情報取得ができる体制を確立させる。

【目標】

調査結果は、2. の経営分析の巡回訪問件数実績に応じて随時情報を蓄積し、分析結果を取りまとめた時点で小規模事業者を中心に配布・情報提供を行うとともに、当商工会ホームページからも閲覧可能とし、経営・金融・記帳等の相談時に提供していく。現状課題にマッチした成功事例については、中小企業白書や各成功事例集、山口県の元気な中小企業（経営革新事例）等を活用し情報を提供する。

経済動向は外部環境等の影響が大きく、行政や各関係機関とも連携したうえで常に最新情報を更新整理し、小規模事業者にタイムリーな情報提供を行うことで新たなビジネスチャンスにつなげる。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

当商工会には記帳専任職員・記帳指導員が設置され、全国の商工会で推奨している「ネットde記帳」を活用し、156企業の記帳継続指導を実施しており、標準装備されている経営分析機能を活用した情報提供を行っている。また、経営改善に関する指導、金融斡旋の際にも決算関係書類を提出いただき、企業の収益性、安全性、成長性、生産性等の各項目について、経営指標比較、3カ年時系列分析等を行ってきた。

今後は小規模事業者の持続的発展を支援するため、上記の経営指標分析に加えて、経済動向調査・需要動向調査により得られた情報を活用しつつ、経営指導員の巡回指導やエキスパートバンク等専門家派遣事業により、店舗やIT化の状況等経営実態を正確に把握し、当該企業の潜在的な経営課題等の洗い出しを行い、個々の経営実態に応じた重要度・優先順



位を明確にしたうえで事業計画策定支援に繋げていく。位を明確にしたうえで事業計画策定支援に繋げていく。

また、専門性の高い経営課題等については、山口県商工会連合会の専門経営指導員、山口県よろず支援拠点や中小企業基盤整備機構のコーディネーター等と連携し、県内外の専門支援機関等の協力のもと、小規模事業者の経営力向上・経営課題解決に向けたシームレスなサポート体制を構築する。

【事業内容】

(1) 地域の産業構造から土木関連の小規模な建設業者が多いため、経営課題の多くは資金繰りに関するものが多い。記帳継続指導先には日常的に記帳業務を行うよう指導しているが、いまだに税務申告のための記帳のみに終始しているケースが多く、会計情報を経営に活かす仕組みができていない。

経営における会計情報の重要性を認識させることを目的に「経営に活かす会計セミナー（仮称）」を開催し、会計業務のIT化を啓蒙するとともに、会計情報から得られる各種情報を、経営にどのように活用するかといった実践的なセミナーを開催し、経理に関する意識改革を行う。

(2) 過去の経営指導履歴、記帳指導履歴から、経営分析により一定の経営改善効果が期待される小規模事業者をピックアップし、「ネット de 記帳」に付与されている経営分析機能を活用した財務分析、または山口県商工会連合会から配布された「業種別財務分析ソフト」を活用し、基礎となる財務分析を実施する。

(3) 基礎となる財務分析を行った企業を巡回し、分析結果から見た基本的な改善提案を行ったうえで、総合的な経営診断の要請がある小規模事業者に対し、山口県商工会連合会のエキスパートバンク事業や国の施策であるミラサポの専門家派遣事業による専門家派遣を実施し、個々の企業の経営体力、経営資源等を考慮した経営改善、新事業展開等の提案を実施する。なお、複数の経営課題を有する企業については、取り組みの優先順位を明確にしたうえで無理のない提案を実施し、順次解決の糸口を探っていく。

経営分析後のフォローアップとして、タブレット端末等により過去の指導履歴を参照しつつ、各種経営分析手法を活用した経営分析により、財務内容や企業の経営体力、経営資源等を把握する。

【目標】

項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
巡回訪問件数	113	120	130	140	140	140
セミナー開催数	0	1	1	1	1	1
経営分析件数	12	40	40	40	40	40

年間で新規20件の経営分析を行うとともに、4半期に1回程度のフォローアップ診断によりPDCAサイクルを確立する。

3. 事業計画の策定支援に関すること【指針②】

経営力強化支援事業

これまで、当会は地域資源を有効に活用した特産品の開発や観光周遊ルートの形成など、様々な事業を展開してきたが、事業と連動した具体的な個別支援までには至っていない。また、小規模企業経営者の多くは、日々の業務に追われ、経営計画を策定する習慣がないため、経営ノウハウの蓄積はあるものの、中・長期の計画性に乏しいことから設備の老朽化・陳腐化、人材不足等により企業競争力が低下している。

そのような状況を踏まえ、本年度からは、地域経済動向調査及び需要動向調査、経営分析の結果に基づき、より短期間



で精度の高い経営計画の策定支援が可能となるため、課題別に経営計画策定支援セミナーを開催するとともに、エキスパートバンク事業やミラサポによる専門家派遣事業を活用して、企業の経営体力に応じて経営課題を短期・中期・長期に分類し、より実践的な経営計画の策定支援を行う。

また、計画の策定にあたっては、山口県商工会連合会、よろず支援拠点をはじめ、山口県・岩国市の金融機関等とも連携し、一般的な経営計画はもちろんであるが、新事業展開（経営革新・地域資源活用・農商工連携 etc）、事業承継支援、円滑な廃業に向けた取り組み支援など、小規模事業者に寄り添ったシームレスな伴走型支援を実施する。

【事業内容】

- (1) 平成 26 年度に全経営指導員に配布されたタブレットを活用し、過去の経営指導履歴を参考に、日々の巡回指導を通じて、早急に取り組むべき経営課題を有する小規模事業者をピックアップし、業種・業態・経営資源等に応じた補助金等の各種施策に関する情報提供を重点的に行うとともに、経営計画策定の必要性について啓蒙・動機づけを行う。
- (2) 経営分析結果や、上記 (1) において、新事業展開の可能性のある小規模事業者については、経営革新や農商工連携（6次産業化含む）などへ向けた取り組み支援を重点的に実施する。また、事業承継を円滑に行うため、従業員等への親族外承継、また、事業のM&A等も視野に積極的な提案を行う。その一方で、後継者の不在等により、やむを得ず廃業を選択する場合においても、地域への影響、廃業後の生活手段等を考慮したうえで円滑な廃業策を提案する。これらの事業を実施していく上で、下記の①～③の課題別セミナーを開催すると同時に、個別相談会を実施することで、各小規模事業者の実情やニーズに見合った事業計画策定を支援する。

① 地域資源活用事業セミナー（農商工連携等）

② 一般企業向け新事業展開等支援セミナー

③ 事業承継支援セミナー

- (3) 上記 (1)(2) の取り組みにより、経営計画作成に取り組もうとする小規模事業者を対象に、エキスパートバンク事業、ミラサポによる専門家派遣制度を活用して最適な専門家を派遣し、連携する専門支援機関、また、日本政策金融公庫をはじめ地域金融機関からの協力を仰ぎながら、実現性の高い計画策定を支援する。

なお、新たな取り組みを行う場合、設備投資、運転資金が必要となるケースが多いことから、資金調達が必要な小規模事業者を支援する場合は、必要に応じて金融機関担当者の出席も依頼し、円滑な資金調達を実現する。

【目標】

年間で新規 20 件の経営計画策定を支援し、計画内容を把握したうえで、経営革新や農商工連携に向けた取り組みに反映させ、補助金等の活用についても積極的な提案を行う。

項目	現状	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
セミナー・相談会開催数	1	4	4	4	4	4
経営計画策定支援件数	20	40	40	40	40	40
経営革新・農商工連携等	1	4	4	4	4	4
持続化補助金等採択数	15	15	20	20	20	20

※経営革新計画策定支援件数には経営革新計画、農商工連携計画等含む

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

小規模事業者は、地域に密着した事業展開を強みとしているが、昔ながらの勘と経験に頼る経営を行っており、せっかく事業計画を策定したものの、実行段階で断念するケースが多いため、定期的なフォローアップが重要となる。

的確なフォローアップを行うためには、進捗管理における計画・実績差異分析を行うことにより計画時に見込んだ予定の成果や、計画未達成など、予定値と実績値を比較し差異を明確にすることで、計画実行のための行動、その結果とな



る月次実績等と計画数値の乖離を分析し、進捗度を管理していかなければならない。

計画どおりに推移し、順調に数値結果を達成している場合は経過を観察する。達成ができていない場合は、原因を究明すると同時に今後の行動の見直しと支援策について検討していく。

上記のフォローアップを定期的実施・検証することで、当会の支援能力の向上はもちろんであるが、企業内でのPDCAサイクルの確立を図る。

【事業内容】

- (1) 計画の推進に必要な事業資金として「小規模事業者経営発達支援融資制度」を活用し、円滑な資金繰りを支援する。
- (2) 事業計画遂行にあたり、国・県・市等の補助金制度、融資制度等の活用について積極的に提案するとともに、地域経済動向調査及び需要動向調査から得られる情報提供等により、事業計画の着実な実行を支援する。
- (3) 事業計画実施にあたって必要となった専門分野に関する支援については、(独)山口県産業技術センター等の専門支援機関と連携した支援を行う。
- (4) 計画の進捗状況を確認するため4半期に1度は巡回訪問し、必要な指導・助言を行うとともに、事業実施に問題がある場合、また、経営環境の変化等により計画の見直しが必要な小規模事業者には専門家派遣制度等も活用しながら原因を分析し、計画の見直しについて指導・助言を行う。
- (5) 商工会で推奨する「ネットde記帳」による支援先においては、記帳専任職員等が月1回は定期的に訪問し、適正な記帳について指導を行いながら、会計情報を経営指導員へフィードバックすることで状況の把握に努める。
- (6) 中小企業診断士等の専門家による個別相談会を開催し、計画の進捗状況の確認や現状における課題を抽出し今後の取り組みを検討する。

【目標】

計画期間中に策定した事業計画策定事業者全てのフォローアップを実施する。

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
フォローアップ件数	15	160	160	160	160	160
個別相談会開催件数	0	2	4	4	4	4

※フォローアップ件数は経営指導員の巡回件数のみ

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

小規模事業者は、小規模ゆえの機動性や柔軟性が最大の利点であるが、規模の過小性から人材等の経営資源に乏しく、需要動向に関する視野が狭くなっていることが多いため、市場の需要動向に応じた商品開発や品揃えが不十分で、結果としてビジネスチャンスを逃しているケースも多い。

今回の需要動向調査では、一般的な消費性向を知ることはもちろんであるが、地域内企業の商品や製品、提供するサービス、資金力といった経営体力を把握した上で、適正な情報提供を行っていかなければならない。

そのため、需要動向調査の対象は、地域一般顧客と来訪者に大別し、地域一般顧客の需要傾向については巡回指導時のヒアリングにより情報の収集を行う。また、来訪者を対象とした調査は、温泉宿泊客・観光名所等でのアンケート調査を実施することで観光ニーズ等の情報を収集する。

また、ヒアリング調査等により得られた情報は、巡回指導を中心として各企業に提供するとともに、隔月発行の会報やホームページによりタイムリーに提供していく。なお、得られた情報は山口県下商工会でも情報を共有するものとする。



【事業内容】

- (1) 巡回指導時にヒアリングを行い、当該地域住民の消費性向について調査・分析を行う。なお、取り組み当初は企業感を測ることを主眼とするが、他地域の情報も参考にしながら、小規模事業者が需要動向に沿った事業（商品・製品・サービス）の選択と集中を図っていくための情報提供を行う。
- (2) 山代地域を訪れる観光客を対象としてアンケート調査を実施し、居住地、交通手段、来訪理由、滞在時間、消費活動等について分析を行い、滞留時間延長のためのルート開発、食事等のメニュー開発、地域農林水産資源を活用した新商品・新サービス開発等、付加価値向上につながる提案を実施する。
- (3) 同一観光ルートとして考えられる岩国市・和木町及び広島県大竹市等の支援機関と定期的な情報交換会を開催し、各地域での取り組み状況等の情報共有を図ることで、地域全体での観光ルートの開発等連携を促進する。
- (4) 収集された需要動向情報については定期的（4半期）にメンテナンスを行い、常に最新の情報を提供するため、4半期に1度は同一企業への訪問を実施する。

【目標】

需要動向の重要性と需要動向に基づく経営意思決定を定着させる。

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
巡回訪問件数	113	120	130	140	140	140

※上記巡回件数は2. 経営状況の分析目標数値と重複する。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

小規模事業者が持続的な発展をするためには、取り扱う商製品・サービスを対象となるターゲット（顧客）に知っていただくことが前提である。当商工会でも平成25年度補正予算により実現された「小規模事業者持続化補助金」を活用し、新規顧客開拓のためのチラシや看板制作、認知度向上のためのホームページ開設、顧客サービス充実のための設備改善等を支援し、新規顧客開拓等の重要性を啓蒙してきた。

また、玖珂ブロック商工会広域協議会（やましろ商工会・和木町商工会・岩国西商工会）主催により、広島市内の大型商業施設において観光物産フェアを実施し、商製品の販路開拓を行ってきた。

今後も小規模事業者を対象とした補助金等の施策を積極的に活用し、地域の全業種を対象に、新市場開拓、新規顧客開拓、既存客のリピート率向上、買い上げ単価、買い上げ点数の向上を目的に下記の事業を実施し、地域小規模事業者の持続的な発展を支援する。

- (1) 地域内全業種において、新規顧客開拓、既存客のリピート率向上を目的に、小規模事業者持続化補助金等を活用して商製品・サービスのパンフレット等作成による認知度向上、顧客サービス向上のための取り組みを促進する。
- (2) 地域小売業・サービス業の需要開拓を支援するため、やましろ商工会のホームページで地域小規模事業者の商品・サービス等PRを行う。また、小売・サービス業の認知度向上を図るとともに、買物弱者対策の一環として「買物サービス電話帳」や「広瀬地区商店事業所マップ」を作成する。
- (3) 岩国市と連携し、岩国市内で開催される各種イベント時に商工会ブースを設け、小規模事業者の取り扱う商製品・サービスの展示会及び販売会を実施し、需要開拓と認知度の向上を図る。
- (4) 玖珂ブロック商工会広域協議会が連携して、有望な商圈である広島市等において展示会及び販売会を開催し、地域小規模事業者の新規取引先獲得といった機会提供を行うとともに、当地域の認知度向上を図る。



【目標】

支援内容	現 状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ホームページによる事業所 情報発信回数	30	50	100	100	100	100
同 閲覧者数(人数)	100	150	300	500	500	500
イベント出店者数	39	44	49	54	58	65

II. 地域経済の活性化に資する取組

山代地域ブランド開発事業

当地域には多くの地域資源があり、自然環境を背景とした観光、農林水産品を活用した商品開発を推進することで地域経済全体の底上げが期待される。

これまで個々に取り組んできたブランド開発等を、産業間連携により一定の基準で実施することで、商品・サービスの付加価値を高めるとともに、地域内での連帯感を醸成することで地域への定着を図りブランド化をめざす。また、検討した地域活性化の方向性を踏まえ、山代地域の既存のイベントを活用して地域の魅力、特産品をアピールし、地域内外へ「山代ブランド」の浸透を図る。

(1) 観光資源活用支援

小売・サービス業等の事業機会の創出として、岩国市観光振興課や錦川・美和町観光協会等と連携し、神楽等の地域伝統行事、里山や清流などのアウトドアフィールドを通じた新規観光ルート・体験ツアーの開発を支援する。

新たなルート開発による消費増大を図るため、観光関連企業等を対象に経営分析を実施し、個々の企業の経営資源等を把握した上で、需要を見据えた商品の品揃え、サービス提案を実施する。

(2) 農林水産資源活用支援

当地域には、山口県指定の地域資源「アユ」「ワサビ」「岸根栗」をはじめとした農林水産資源が多くある。6次産業化や農工商連携による経済効果を発揮するためには原材料の確保が重要となり、生産者等の育成も課題となる。山口県農林事務所や山口東農協、生産者と連携し、地域産品を使用した特産品の開発にあたり、生産者と製造加工業者、小売業者等とのネットワーク体制の構築に努め、商品の企画から販路開拓に至るまでの一貫した支援を行う。

(3) 観光資源ネットワーク構築支援

行政及び山口東農協、錦川森林組合、玖北漁協、錦川観光協会、美和町観光協会等、地域関係機関を構成員とする「山代地域活性化検討会議（仮称）」を開催し、通年での観光振興策を検討・実施する。

また、この組織内に「山代ブランド認定委員会（仮称）」を設け、商品・サービスの競争力を担保するための認定基準を定め、その基準を満たした商品・サービスについて「山代ブランド」認定を行い、需要開拓を推進する。

なお、既存イベントについては、地域特産品等の需要開拓に向けたPRの場、マーケティングの場として企画等の見直しを行う。

【目標】

項 目	現 状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ブランド認定数	0	0	10	10	10	10
検討会議等開催数	0	2	3	3	3	3



Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 経営支援全般

玖珂ブロックに位置付けられた和木町商工会・岩国西商工会・やましろ商工会で「玖珂ブロック商工会広域協議会」を組織しており、正副会長代表理事会議、経営指導員会議、全職員対象の職員研修などの実施により、支援ノウハウの共有と職員の支援スキルの向上を図る。

(2) 専門支援

小規模事業者からの専門的な課題で商工会での支援が難しい案件については、山口県よろず支援拠点、また中小企業基盤整備機構と連携し支援を行う。また技術的な課題については山口県産業技術センター、事業承継に関する課題については山口県事業引き継ぎ支援センター等も活用し、支援ノウハウの蓄積を図るとともに、定期的な会合により活用事例等の共有を推進する。

(3) 金融支援

日本政策金融公庫主催の「経営改善貸付推薦団体連絡協議会（通称：マル経協議会）」で岩国管内の商工会議所、商工会の経営指導員等が集まり、支援の現状、ノウハウについて情報交換を行う。

(4) 地域振興支援

行政及び山口東農協、錦川森林組合、玖北漁協、錦川観光協会、美和町観光協会等、地域関係機関で組織する「山代地域活性化検討会議（仮称）」により、各団体の支援策等に関する情報共有を図り、地域の面的な取り組みに繋げる。

2. 経営指導員等の資質向上に関すること

山口県商工会連合会が主催する研修の参加に加え、中小企業大学校が主催する研修に経営指導員が年1回以上参加することで、「地域ブランド」・「おもてなし」・「地域コミュニティ」を活用した利益の確保に重点をおいた支援能力の向上を図る。

単会内では「定例ミーティング」を定期的に行い事業所の現状、支援内容について、指導員から記帳指導員がチームとなり共通の認識で支援できるようにする。また、指導員はベテランから若手まで経験差があり、担当業務としては経営指導から記帳指導と幅広い業務がある。担当職員の不在時等の対応や担当外業務内容を学ぶためにもOJTを活用し、事業所への指導・助言・対応の仕方や、情報収集の方法を事務所内で学ぶことで、自らの意識改革と伴走型の支援能力の向上を図る。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価、検証を行う。

- (1) 当地域中小企業診断士、山口県立大学教授（又は広島県立大学）、日本政策金融公庫岩国支店長、山口県、岩国市（産業振興課、観光振興課、総合支所）、中国新聞岩国総局員、地元観光協会会長、当会副会長により「支援計画評価会議」を行い、実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。
- (2) 本会理事会において、評価・見直しの方針を決定する。
- (3) 事業の成果・評価・見直しの結果については総会にて報告し、承認を得る。
- (4) 事業の成果・評価・見直しの結果は総会資料へ掲載するとともに、やましろ商工会ホームページ（<http://www.e-yamashiro.com/>）に見やすいようページを設け、計画期間中公表する。